

中国はどこへ向かおうとしているのか

講演

講師：呉寄南氏

2007年12月11日

〈抄録〉

司会： 現代史研究所主催の講演会をこれから開始させていただきます。本日の講演者は日本読み致しますとゴキナン先生、中国読みしますとウーチナン先生でいらっしゃいます。先生は中国はもとより、日本その他外国でも大変著名な方でいらっしゃいまして、よく新聞等にも顔写真と共にコメントが良く出ている、そういう大変高名な先生でいらっしゃいます。

(増田)

実は私事ですけど、昨年8月に先生がいらっしゃる上海の国際問題研究所で講演させていただきました。これも有名な研究所でございまして、特に江沢民時代、江沢民は上海出身であるということで外交面などの指南役的なお立場でもありましたし、当然、日本外交その他においても呉寄南先生のご研究がいろんな形で活かされていたわけです。現在もなお、この上海の国際問題研究所というのは、現政権にとりましても大変重要な諮問機関であると同っております。昨年、私そこで講演させていただく機会がありまして、呉寄南先生に大変お世話になったのですが、ちょうど先生が今年慶應義塾大学の客員研究員ということで慶應義塾大学に研究滞在中でありましたので、是非とも先生にご講演をお願い致しますら快く引受けていただきまして、今日に至ったわけです。

実は、先生は十数年前にも一度こちらに来てくださいますと講演されたことがあります。従って、本学におきましては2回目の講演となります。テーマはお手元に配布されている資料の通り、「中国はどこへ向かおうとしているのか——その政治経済を分析する」というテーマです。昨今の中国の躍進ぶり、特に経済大国として急成長をしていることは皆さんもご承知の通りでありますし、それに伴って政治的役割も当然変わってきております。外側から見る中国と、内側から見る中国には自ずと違いがあると思います。この辺りを専門家のお立場から、中国の現状とそして将来について率直な分析、ご考察をご披露いただきたいと考えているわけです。

それでは先生にご登壇いただきご講演に入っていただきたいと思っております。どうぞ宜しくお願い致します。

呉氏： ご紹介にあずかりました、上海からの呉寄南と申します。上海国際問題研究所、中国の政府系のシンクタンクですが、私は長い間、主に日本政治、日中外交を研究しているところです。でも、もちろん中国の学者としては一体自分の国のこれからの政治経済がどういうふう動くか、非常に関心を持っています。ですから、今日皆さんに中国のこれからの政治経済はどういうふう発展していくのか、さらに2010年の上海万博のこともちょっと皆さんにご紹介させていただきます。

2ヶ月ほど前、北京で中国共産党の第17期全国代表大会が開かれました。この代表大会は指導部を選出するだけでなく、今後5年間の政治経済の方針を決める重要な大会で5年に一度の党大会は内外からいろいろ注目を浴びていますが、それは当然のことだと思います。この党大会は10月15日から開かれましたが、22日までのたった1週間ほどの予定なのです。そして、22日から新しい中央委員会のメンバーも決まります。中央選挙も開かれまして、今度、政治局委員、政治局常務委員、そして総書記までも選挙で選ばれました。トップから順に、16期党大会の政治局常務委員が5人残りしました。順番から言うと、胡錦濤、呉邦国、恩家宝、賈慶林、李長春、さらに4人入りました。習近平、彼の

前職は上海市の職員です。李克強は遼寧省の書記です。賀国強はもともと中国共産党の組織部長でした。さらに周永康は公安部長というポストを持つ人です。

今回の大きな特徴は人事交代のルールが形成されたことです。前回、李瑞環という人は68で定年となりました。その時は例外として取り扱っていました。でも今度、組織人事担当の曾慶紅は68で彼は勇退し、1つの手本として68という線で一応決まりました。ですから、2012年の18期党大会は今の政治局9人の中には習近平54歳、李克強52歳、この2人だけ残って、あとの7人全員が引退するでしょう。

この大会のもう1つの特徴というと「科学的な発展観」という構想です。初めて党規約の中に明記されました。おそらく胡錦濤が2期目の時です。自分の構想、考え方が党規約に明記されました。非常に意義深いことなのです。中国共産党の歴史上、やはり1945年の第7期党大会、毛沢東思想という構想が党規約に明記されて以来62年ぶりの事なのです。

今回のもう1つの特徴です。やはり商業社会の構築を党の目標として取り上げました。特に党大会の政治報告の中には2020年の1人当りGDPは、2000年の4倍という数値目標が初めて取り上げられました。そして政治報告の中にも、これから国民のための教育事業の優先的な発展、雇用拡大の発展戦略の実施、収入分配制度の改革、都市と農村住民向けの社会保障体系の構築、人々の最低生活の保障、社会管理等の改善、いろいろ国民に公約しました。例えば都市と農民向けの社会保障体系です。残念ながら今の中国の社会保障は都市部だけなのです。せいぜい8000万人、1億人くらいをカバーしているのです。でも、今大会では農村部も今後5年間、最低限の社会保障体系の構築によって、すべての国民に最低限の社会保障を受けられるようになると公約しました。やはり今大会の1つの大きな、つまり民生重視の布石が鮮明に打ち出されました。

今後5年間の展望については胡錦濤色がどんどん強くなって、指導部内部にはおそらく大きな対立とトラブル無しで次の世代へのバトンタッチもスムーズに行なわれていくだろうと、私はそういうふうに観測しているのです。2012年の18期党大会では、やはり2人の今の習近平と李克強の2人が残って、その2人の中でどちらが総書記になるかはまだ決まっていません。一応、次の世代をいろいろ含め、第5世代の指導者として位置づけられております。

そして、2点目の展望ですけれども、政治改革です。柔らかな形で推し進めていくのではないかと思います。今回の党大会の政治報告の中では、民主という言葉に69箇所も言及しました。党内の民主、基礎の民主、社会の民主など、いろいろな形で盛り込まれました。もちろん西欧諸国のような複数政党制あるいは直接選挙導入などはまだまだ時期尚早だと思いますけれども、一応、党代表の任期制や常任制、党員大衆の基本権利の保障、あるいは委員会本位制など、重要な事項の評決などが明記されました。ですから、国全体の民主化のスタートが始まるというスタンスが立っております。

3番目ですけれども、民生重視の姿勢が今大会の大きな特徴の1つです。ですから今後5年間、おそらく教育、医療、そして社会保障の面においても若干の改革が推し進められ、庶民達の水準の向上の実感が得られるのではないかと思います。実は各国の経験から見れば、1人当りGDPが1000ドル～2000ドルくらいの時に一番矛盾とか対立が多い時期でした。今ちょうど中国もその時期に入っています。ですから、今後5年間、中国の指導部のスローガンとしては、やはり調和型社会の構築です。今進捗しつつある社会矛盾やいろいろな対立が多少解消されるでしょう。あるいは解決の道にたどり着くのではないかと観測しております。

3つ目の話ですが、胡錦濤の2期目の任期のこの5年間、中国にとっては2つの大きなイベントがあります。つまり2008年の北京オリンピックと2010年の上海万博です。ちょうど日本の64年の東京オリンピックと70年の大阪万博のように、国づくりとしては重要な発展のきっかけになるのではないかと思います。あるいは経済躍進の大きな起爆剤になると思います。ちょうどその間——2008年と2010年間の2009年ですが——中華人民共和国設立60周年という大きな節目の年です。ですから、この2つのイベントと60周年記念という、まさにおそらく今後の5年間、やはり中国の中心テーマになるのではないかと思います。党大会の政治報告の中にも、そういうふうに明言しました。

つまり 2008 年のオリンピックと 2010 年の万博博覧会を立派に開催するよう務めるという書き込みがありました。胡錦濤指導部はおそらく国を挙げて北京オリンピックと上海万博が成功裏に開催されるよう、がんばっていくと思われれます。中国の政治について、やはり今後 4 点ほどの観測がありますが、正しいかどうか、あとで皆さんからご質問していただきたいです。

次は中国の経済事情です。今後 5 年間、中国経済はどういうふうに進んでいくのか、皆さんに申し上げたいと思います。ここ 30 年間の改革開放では大きな改革が見られました。基本的には、GDP 総額から見れば、78 年はせいぜい 1400 億ドルだったのが 2006 年には一時 2 兆 6500 億ドルに達しました。今、アメリカ、日本、ドイツに次いで世界 4 番目です。でも、中国は 13 億の人口が居ます。ですから、1 人当りの GDP はせいぜい 2034 ドルしかありません。ですから、まだ発展途上国の状態から脱却しておりません。ここ 25 年間の経済成長の動きから見れば、平均の成長率は大体 3.5 % くらいです。日本は 2.4 %、アメリカ 3 % です。韓国は 6.6 % です。中国は平均 9.7 % です。そのように速いスピードで進んでいるのです。

中国の農産物生産高で見れば、食料は一応 5 億トン近いというのが 2006 年のデータです。中国の耕地面積はせいぜい世界の 1 % しか持ちませんが、人口は世界の 2 割です。まさに奇跡的な成果ではないかと思えます。1 % の耕地面積が 2 割の人口を維持するのは本当に大変なことです。そして工業生産高を見れば、やはり主力製品です。例えば鉄鋼の方ですが、もう 2 億トンに達しました。そして、石炭も 23 億トン、自動車は 728 万台、携帯電話も 4 億台、パソコンも 1 億台近いです。まさに中国は生産大国になりつつあります。そして、一部の製品のそういう世界のシェアから見れば、パソコンはほぼ 8 割を占めております。世界中のパソコンの 8 割を中国で生産しているのです。そして、デジタルカメラも 47 % くらいです。

そして、中国は海によって世界とつながっているのです。特に今世界のベストの港の中には 4 つくらい中国にあります。特に上海ですね。上海の年間貨物取扱量は 5 億トンに達しました。世界一です。

次に、高速道路です。ほぼ 20 年前、中国の高速道路は上海からスタートしました。最初の高速道路の長さはせいぜい 17 キロしかなかったのですが、2006 年の年末で総延長が 4 万 5400 キロに達しました。2010 年になると、さらに 6 万 5000 キロに達する見込みです。年間数千キロのスピードで増長されます。さらに鉄道についても、中国の鉄道のスピードは何回もアップしましたが、今の平均時速は大体 160 キロです。現在建設中の北京から上海までの高速鉄道の時速は 300 キロです。そして、高速道路は全部で 7 本、総延長は 5400 キロを建設する予定です。

三峡ダムもやはり中国の非常に自慢話です。90 年に着工しましたが、全部完成するのが 2009 年で世界一のダムです。出来上がったら、年間の発電量も 847 億キロワットになり、共に世界一となります。

次に対外貿易です。中国の今の対外貿易総額はアメリカ、ドイツに次いで今世界 3 番目です。改革開放時の 78 年にはせいぜい 200 億ドルしかありませんでしたが、昨年一気に 1 万 6000 億ドルに達しました。世界 3 番目です。

中国も宇宙時代に入りました。有人の宇宙船を 2003 年と 2005 年に発射しました。つい最近も月探査の衛星も発射しました。

そして、本格的に消費社会にも入りました。日本流の話ですが、「三種の神器」があります。中国はもともと 70 年代の末頃は、自転車と腕時計という二種でした。みんな夢中で求めて行ったのです。80 年代の初め頃、やっと洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビが普及し始めました。最初は白黒テレビで非常に小さいものでした。お隣さんのみんな狭い部屋に殺到して、じっと最後まで見ました。今はそういう様子は考えられないです。やはり 80 年代の半ば頃、カラーテレビも普及しました。さらに 90 年代に入ると、今度はエアコン、ミニコンポ、パソコンも普及し始めました。90 年代の末頃にはマイホーム、携帯電話、カメラとなりました。今はやはりマイカーの時代に入りました。そして、デジカメとか海外旅行も今ブームになっております。本格的に消費社会に入りました。

さっき申し上げたようにマイカーブームですが、中国の車両の個人保有率も徐々に向上しております

す。現在、個人保有の台数は既に1億1500万台に達しました。自家用車の保有数は1300万台に達しました。北京、上海の大都市は今道路が非常に混んでいます。自家用車がだいぶ増えているせいです。そして、マイホームのブームも起きています。中国の持ち家の比率は既に8割に達しました。大多数の人々はやはり昔のこういう住宅です。わずかなお金を払って自分のものになりました。でも、商品住宅もここ数年間は非常にそういう販売がブームになっております。そういう不動産のブームについて、後でもご紹介します。

一応、ここ30年の中国経済、最初はやはり計画経済、社会主義的な計画経済です。どんどん市場経済に移行しています。まさに壮大な実験ではないかと思えます。その設計士はやはり鄧小平なのです。中国の改革・開放、最初は農村からスタートしました。78年から農村部の家庭生産の請負制の導入からスタートしました。住民公社制度も公開して、農民達は一応50年間の土地所有権は持っています。どういうものを作るか、自分の判断で、出来たらそういう市場で売買するようになりました。農民達の労働意欲はものすごく上がってきています。ですから、1%の耕地面積は2%の人口を維持する、まさにそういう改革の成果ですから。そして、80年代の半ば頃で、どうもそういう改革は都市部の方に移されます。都市部の最初はほとんど国営企業ですから、国営企業の改革は最初から経営自主権の獲得からスタートしました。どんどん改革の波は都市部の隅々まで浸透し始めました。

改革・開放以来、中国は積極的に海外からの直接投資を誘致しております。年間外資導入総額連続15年間、発展途上国のトップになっております。アメリカ、イギリスに次いで世界第3番目になります。ですから、2007年6月末現在、中国の外資導入累計総額は既に7329億ドルに達しました。かなりのお金が中国に入りました。もちろん新しい技術も中国に入って中国の生産能力は急激に上がってきています。そして民間企業も今だいぶ増えました。昔は民間というのはゼロですから。今、民間企業の企業数は500万社に達しました。中国の企業総数の半分以上を超えました。そして、雇用者総数も労働力全部の4割くらい占めております。そして、私営企業の中には今大手企業も年商数億円の、そういう企業がどんどん増えつつあります。そして多角経営も必要です。まさにこれから私営企業の発展は中国経済を支える大きな柱になりつつあると思えます。

WTO加盟も中国のここ30年間の大きな出来事の1つです。最初、中国はWTO加盟について、激しい論争があったのです。特に中国の弱い産業部門、例えば金融、自動車、半導体、そして農業ですね。もしWTOに加盟したら崩壊するのではないかという心配を持つ人がたくさんいました。その当時の中国の総理であった朱鎔基総理は莊子談話のたとえを使って、今後中国のWTO加盟をしなければならないと決断しました。WTO加盟後、中国の輸出は飛躍的に増えたと同時に弱くなると予測された農業、自動車および半導体産業はそれほど大きなダメージは受けていないし、むしろ逆に強くなっています。今、中国の自動車産業ベスト10社の中には、中国系の完全に民族系の自動車メーカーが2社も入っています。つまり、トヨタ、日産、日立、フォルクスワーゲン以外ですね。2社の中国の自分のブランド、知的権利を持つメーカーも入っています。やはりこれからどんどん強くなっていくという予測もあります。今後5年間、中国の経済はどういうふうに進んでいくのか。究極には私やや楽観的な、おそらく2桁の経済成長を維持して行くのではないかと思えます。おそらく、5年後、中国のGDP総額はおそらくアメリカ、日本に次いで世界3番目になると見込まれます。ドイツを抜いてです。今後5年間中国経済をささえる3つの柱があります。

1つはおそらく海外からの多額の直接投資です。さっき申しましたように15年間、発展途上国のトップになっていましたが、これからも引き続き、年間大体500億ドルか、700億ドルくらいの投資がどんどん中国に入っています。そして、投資の目的ですが、最初はやはり安い労働力を使って、輸出加工基地として中国に進出しましたが、今後中国の膨大市場を狙って進出するケースがどんどん増えつつあります。

2番目のそういう柱ですけれど、つまりインフラ整備。さっき申し上げましたように、高速道路すら無い都市、数千キロくらい伸張しつつあります。そして、高速鉄道、発電所、住宅整備、いろいろそういうまさにインフラ整備の部分も今後5年間また続けていこうと思えます。これも中国の経

済を支えている大きな柱の1つです。中国の都市化比率はまだまだ低いです。せいぜい35%しかない。世界の平均のそういう都市化比率より低いです。今後、おそらく特に中部地方、細部地方ですね。たくさん新しい都市を作る用意があります。そうしたらならば、道路とか、住宅とか、下水道とか、発電所とか、いろいろインフラ整備の部分が出てきていると思います。

3番目の柱ですが、やはり成長軌道に乗せる私営企業です。私営企業はそういう企業の総数は圧倒的に今50%以上ですが、でも、今後まだまだ成長しつつあります。今の私営企業の発展は2つの大きな問題があります。1つはやはり家族経営。家族一同経営。非常に遅れています。これからはやはりグローバル企業に変身するという傾向があります。もう1つ、昔はよく差別されていました。でも、今年3月に中国の国会に相当する全人代ですね、物権法という法律を可決しました。私有財産と国有財産が同じように保護されるようになります。ですから、これからはそういう差別状態は多分解消しつつあると思います。私営企業でもこれからは大きな発展の機会を迎えると思います。これも5年間、中国の経済成長を支えているもう1つの大きな柱です。基本的には、今後5年間、やはりいくらそういういろいろな問題があっても、やはり基本的には2桁の経済成長を維持して行かざるを得ないと思います。少なくとも、2010年には、中国の経済の規模はアメリカ、日本に次いで世界3番目になるのではないかと思います。

でも、中国経済は決して明るいばかりではない。いろいろ影もあります。特に今、4つの問題が非常に深刻な問題に直面しているのです。つまり、経済成長のパターン変化。過剰流動性の克服。貧富格差の解消。そして、環境問題の改善。その4つの問題を克服しなければならない非常に重要な問題です。

まず、経済成長パターンの変化です。ここ30年間、中国の経済発展は一応基本的には投資主導型の経済発展のパターンです。たくさんお金を投入して、ですから、労働者もたくさん雇用して、いろいろなものを生産するというパターンなのです。でも、その従来型の経済成長のパターンは既に限界になりました。資源、環境、淡水、土地、労働力、いろいろそういう問題がどんどん現れてきています。やはり、経済成長パターンの転換が今中国にとって緊急の課題の1つになっております。例えば、資源、エネルギーの制限です。中国従来型の経済成長パターンは労働力をたくさん使って、そして資源、エネルギーをたくさん使う。でも、今全世界の状態ですけど、エネルギーも資源も非常にそういう競争は激しいですから、値段もどんどん上がってきています。ですから、中国のこうした経済成長のパターンは既に大きなボトルネックにぶつかっているという現状です。例えば——それは2003年のデータですが——中国のGDPは世界の4%に過ぎません。でも、消費された石油、石炭、鉄鋼、セメント、それぞれ世界の7.4%、31%、27%および40%を占めております。セメントは世界中のセメントの40%が中国に使われておりました。ですから、人民元の過小評価という要因もあります。でも、購買力を平価にしても、中国のGDPも世界の18%にも及ばない。このまま行けば、おそらく世界中の資源、エネルギーも供給不足になりかねないと思います。世界中の資源、今中国の経済発展のパターンを続けていけば、世界中の資源エネルギーの大きなパニックになりかねないのではないかと思います。例えば、石油の面から見れば、中国は93年まではまだ石油の輸出国でしたが、94年以降、石油の輸入がどんどん増えつつあります。昨年の石油の輸入は既に1億トンに達しました。中国の国内生産の石油はせいぜい1億6千万トンですから、生産はもう限界になりました。せいぜい2億トンくらいです。でも、これからの石油の消費も4億トンに達するかもしれません。ですから、これから輸入石油への依存は4割、6割、8割になるかもしれません。ですから、中国の旧型の経済成長パターン、もし展開しなければ、石油の輸入の確保も大きな問題になると思います。

もう1つの問題は労働力です。中国の労働力は豊富と言っても、実はそうではありません。中国は今、南の方、特に広東省、福建省辺りは今労働力不足という現象も起こっています。毎年、年明けに駅の出口に求人を持つ人、是非うちの会社に来て下さいと募集しています。駅で農村からの出稼ぎの人を待っているのです。ですから、一生懸命働きかけています。南の方は既に人不足の問題が起きています。実は中国はここ10年間ずっと一人っ子政策を採っています。ですが、もう限界にな

りました。このまま行くと、中国の労働人口はどんどん減っています。構造的な人不足の問題になると思われま。ですから、既存型の経済成長のパターンを転換しないと、労働力すら大きなボトルネックになりかねません。

そして、2番目の大きな問題は、過剰流動性の問題です。中国は今世界3番目の対外貿易大国になりましたが、毎年1千億ドル、2千億ドルの貿易黒字を持っています。その貿易黒字、そして経常収支の黒字、さらに海外の直接投資など、毎年増長しつつあります。そして、投機目的のホットマネーも毎年数百億ドルの規模、中国に流入しています。ですから、中国は今外貨をたくさん持っています。ですから、中国の中央銀行は中国人民元ベースでたくさん人民元を放出して、ドルを回収しています。ですから、人民元があふれています。いわゆる過剰流動性問題が生じてしまいました。それが今非常に深刻になっているのです。お金が溢れているのです。特に、株市場です。株市場は異常です。2005年の上海の株式市場の相場指数はせいぜい1000ポイントしか無かったのですが、今年9月末、一気に6000ポイントに上がりました。2年間で6倍に増加しました。本当にばかばかしいばかりです。そして、中国の証券取引市場は2箇所しかありません。上海と深圳です。2つの証券取引市場です。証券会社はあちこちにあります。しかし、今証券会社に口座を作る人は既に1億人を超えました。もちろん、その中には眠る口座、あまり使いません。でも、証券の投資者は信じられないほど多いのです。もし、皆さん中国上海、深圳、あるいは別の都市にいらっしゃれば、証券取引市場は毎日人があふれています。みんな相場を見ながらいろいろ操作して、株を売買しています。1つのブームになっています。

もう1つのブームは不動産投機です。今不動産市場の過熱ぶりは非常に深刻な状態になっています。ここ数年間では商品住宅の販売価格は高騰しつつあるにも関わらず、販売現場では、徹夜で並んであっという間に完売されたケースもあちこちであります。いくら規制しても、その過熱ぶりはなかなか下がりません。私は10年前に3LDKのマンションを手に入れましたが、広さは102平米、その当時の価格は57万元でした。今もし3LDKの住宅を譲ったならば、200万元の相場です。10年間で4倍近く高騰しました。にも関わらず、まだまだそういう不動産の価格は高騰しています。一般市民の収入はなかなかそのような豪華な住宅は買えなくなります。今、上海では次のような笑話があります。都市部のマンションの中のエレベーターの中では英語が聞こえます。内回り環状線と外回り環状線間のマンションのエレベーターの中には標準語が聞こえます。そして、外回り環状線以外のマンションの中ではやっと上海語が聞こえます。つまり、上海住民がどんどん都市部から遠いところに追い出されてしまいました。住宅がどんどん上がっているからです。ですから、そういう株、不動産の今の過熱ぶりをそのまま放置すると、おそらく日本のバブル崩壊の二の舞になるのではないかと心配しています。今、政府が一生懸命にマクロコントロールをしていますが、まだまだ効果は出ていません。ですから、今指導部にとって頭の痛い問題です。

3番目の問題ですけれども、やはり貧富の格差の解消の問題です。ここ30年間、中国の経済力はどんどん向上していますが、高度成長に伴う歪みもいくつか現れてきました。その1つはやはり貧富の格差、あるいは地域の格差です。特に都市部と農村部の格差はどんどん広がっています。ある統計によりますと、1割、10%の国民が手に入れた国の富、45%しました。つまり、9割の人はせいぜい55%ぐらいの富を持っているのです。ですから、貧富の格差は大きな問題です。特に農村部です。ここ30年間は中国の貧困に対する一定の成果が見られました。農村部では食事すら十分に満たせない極貧人口は2億2千万人から2500万人減りました。しかし、彼らはまだ生活する余裕が無い低所得層ですから、病気にかかっても大きな、あるいは何か災害に遭ってもすぐに貧困以下に落ちるという恐れがあります。ですから、非常に真剣に対応しなければならないと思います。それは中国の都市部では乞食の現象もあちこちで見られます。非常に醜い現象です。

中国は法律上9年間の義務教育制度を実施していますが、しかし、政府の教育投資は非常に不十分です。農村部あるいは少数民族地域では、一部の小中学校の校舎が老朽化して使用不能な状態になっています。子ども達は正規の教育すらも受けられなくて、貧困層の予備軍になりつつあるという、非

常に厳しい現状です。貧富の格差の問題です。

そして最後ですけれども、一番深刻なのはやはり環境問題です。中国の環境も非常に深刻です。特に大気汚染です。中国のエネルギー消費は7割が石炭です。石炭を燃やすと多量のCO2が発生します。ですから、中国の都市部はいつも煙ばかりです。きれいな空はあまり見られません。一部の都市では、人口衛星が見られなくなりました。煙ばかりですから。そして、その大気汚染によって、いろいろ喘息とか、肺炎とか、いろいろそういう病気が今発生率が上がってきています。大きな問題です。そういう大気汚染と同時に水の汚染も非常に深刻なのです。中国は一応水不足の国ですから。それにも関わらず、全国のあちこちの川と湖は汚染されてしまいました。ですから、都市部の人口はやはりきれいな水道すら飲めません。中国の水道は直接飲めません。危ないですから。必ず湧かしてから飲みます。ですから、非常に深刻な問題です。今年6月、上海の近くの無錫市で大きな出来事がありました。つまり、無錫市は太湖のほとりです。アオモが一時期ものすごく繁殖しました。ですから、無錫市の水道は臭くてなかなか飲めなくなりまして、2週間ほど住民達は全然水道が飲めないで、南京から、上海から、たくさんの水を運んでやっとそういう危機を乗り越えました。その当時、江蘇省の書記の李源潮という者は、たとえ江蘇省のGDP15%下がっても、太湖の汚染に対して今徹底的にやらなければならないと、その3ヶ月の間で一気に600社以上の工場を強制的に閉鎖しました。工場排水がそのまま太湖に流れていますから。ですから、その工場を強制的に閉鎖しました。まだまだ太湖の汚染は押さえ切れません。ですから、中国政府としては、やはり環境の問題の改善を重要な課題として今取り扱っています。

政府としては今の計画ではこの5年間でどうしても、そのような対エネルギーの消費は2割くらい削減する予定です。そして、汚染物質を1割減らすという目標——強制的な目標です——が打ち出されました。今の措置としてはやはり一部のエネルギー効率あるいは汚染がひどい企業を強制的に閉鎖させます。そして、税制上の優遇措置より省エネルギー技術を普及させる。

そして、3点目として財政予算で製品を購入する場合、省エネルギー、節水型商品を購入しなければならないという決まりがあります。政府の通達があります。4点目ですけれども、法律によって再生可能なエネルギー、有名なのは電力ですね。そして優先的に購入するという措置を取っています。ですから、いずれ中国経済は発展はまだまだ勢いを維持していくかもしれないですが、問題も非常に深刻なのです。この4つの問題はおそらく5年間すらも決定的に解決できないでしょう。でも、この5年間はまさに胡錦濤指導部は真剣に対応していかなければならない問題です。つまり、経済発展パターンの転換、過剰流動性の克服、貧富格差の解消、そして環境問題の改善です。やはりいずれも重大な課題として、おそらく後の18期、19期も、あと5年、10年、20年も、そういう問題を解決していかなければなりません。

最後ですけれども、上海の事情を簡単に皆さんにご紹介させていただきます。上海は3年後に万博を開く予定なのです。まず上海の事情を皆さんにご紹介致します。上海とは横浜と姉妹都市です。もう33年に達しました。上海市は中国の4つの中核市の1つです。あとは北京、天津と重慶です。上海市の総面積は6千平方キロメートルです。総人口は農村からの流動人口を入れると、大体1800万人に達しました。そして、2006年の上海のGDPは初めて1兆元に達しました。つまり15兆円です。前年と比べると、12.9%の成長を実現しました。既に2桁の成長を15年間続けています。上海市は今中国の経済の一番活躍しているところですから、外資導入額は昨年年末の統計によりますと、契約ベースでもう1千億ドルを超えました。実際使う金額は660億ドルです。外資系企業は既に3万社に達しました。日系企業だけで約6千社弱です。そして、上海はここ10数年間、やはりホット開発を非常に中心にしてやっています。特にホット開発ですね。上海経済躍進の起爆剤と言ってもいいのです。特に浦東新区の金融開発区、陸家嘴という金融開発区ですけれども、今、進出した企業数は既に5千社に達しました。そして、管理当局のアンケート調査によりますと、その域のオフィスビルを対象にしてアンケート調査を行なった結果、ビル1棟当りの税収は平均1億人民元を超えました。政府のドル箱になっています。そして、今上海は国際金融センターを目指しているのです。たくさんの外

資系企業に発しているのです。もう100件を超えました。直接融資の国内の融資総額の25%、4分の1を占めております。金融機関の資産総額は全国の金融機関の資産総額の1割前後に達するという現状です。上海の対外貿易総額は270億ドルに達しました。毎年と比べて22%、急成長しました。国全土の約8分の1、中国の対外貿易の8分の1が上海に集中しています。そして、上海の輸出構造も絶えずモデルチェンジしています。ハイテク製品は5年前はせいぜい2割くらいですが、今38%に達しました。そして、外資系企業の輸出入が上海市全体の4割くらいを占めています。例えば、アメリカのGM向けの自動車、ドイツ系のフォルクスワーゲンも上海に進出し、日本のNECも、日立も、ソニーも上海に進出しました。海外の輸出入はおそらく上海市全体の4割くらいを占めています。上海の人口はさっき申し上げたように1800万人です。それは戸籍のある人口です。もともと上海に住んでいる人は大体1350万人です。そして、93年以降、もうマイナスになりました。今ほとんどが外からの人です。大体400万人から500万人弱です。いわゆる出稼ぎです。今上海でいろいろ活動しているのです。合計1800万人です。彼らは新上海人と言われております。上海市民の平均寿命は、53年の時は——つまり54年前です——せいぜい53.9歳でした。しかし、昨年一気に80歳に達しました。中国の平均寿命は先進諸国並みの水準に達しました。でも、高齢化もかなり進んでいます。昨年の統計ですが、60歳以上の高齢人口は総人口の14.7%を占めております。特に80歳以上の年寄りも37万人に達しました。高齢化はかなり進んでいます。3年後の上海万博を開催する予定です。

今回の上海万博のスローガンは「都市さらなる素晴らしい生活」というスローガンです。開催地の面積は5.28平方キロメートルです。やはりこれまでで一番規模が大きい万博です。入場者数の目標は7千万人です。実はいろいろアンケート調査の結果、おそらく最大8400万人を超えるのではないかと思います。今、中国の人口は13億人です。今交通も非常に便利です。揚子江デルタ地域にも2億人が住んでいます。ですから、やはり8400万人に達するかもしれません。今、対外的な発表は7千万人です。おそらく市場最大規模の万博になるのではないかと思います。昨日までのデータなのですが、今そういう上海万博の参加する希望を打ち出した中には、既に180の国と国際組織があります。その中にはもちろんアフリカが一番多いです。48ヶ国です。アジアは41ヶ国です。欧州は38ヶ国、アメリカは21ヶ国、そして太平洋州は10ヶ国、そして国際組織が24あります。おそらく、まだそのような記録はどんどん更新していると思います。おそらく年末になると185になるのではないかと思います。

上海万博の開催予定地ですが、大阪万博と違って、郊外ではなく市の中心部です。真ん中に川がありますが、川を挟んで両側です。古い工業団地です。特に北の方ですが、中国を代表する江南造船所という敷地でしたが、150年以上の歴史を持っています。今回の万博の開催をきっかけに郊外に移しました。そして、南の方も鉄工所があります。それも歴史が長い鉄工所ですが、これも外に移すかもしれません。ですから、中心部ですけれども、入場者数は今平均1日40万人、ピークの時は80万人に達します。ですから、入場者の出入りのために地下鉄工事が絶対必要です。ですから、今そういう地下鉄中心のインフラ整備を行なっているところです。敷地は既に確保しましたが、万博開催地の中には722社の企業と1万8世帯の立ち退き作業が2005年からスタートしましたが、約1年間、去年5月までに終了しました。市は膨大なお金を使ったのです。なぜかと言うと、まず新しい団地を用意しなければなりません。立派な住宅団地を作って、住民達に行きたくて欲しい、そして、世帯毎に膨大な補助金も出します。最初の上海万博の予算は30億ドル、人民元で大体220億元でした。今、300億元を上回る見込みです。やはりそのような立ち退きの費用は膨大な費用がかかりました。でも、やっと1年間で全て敷地を確保しました。今建設現場、既に4千人くらいの労働者が入っているのです。急ピッチで工事を進めています。

もう1つ、やはり市のインフラ整備も大事です。空港の拡大工事が今必要です。そして、鉄道も大橋も住宅も必要です。ある試算によりますと、上海万博の経済効果はまず雇用拡大の効果があります。今から2010年まで毎年約58万人分のポストを増やすという試算があります。建設現場、そしてこれから万博開催予定のサービス業要員を増やすとか、そういう試算が合計年間58万人分のポストを増

やすこととなります。そして、消費拡大効果も非常に目立っています。もし、7千万人の入場者数、平均3日間滞在するならば、やはり上海市の小売総額の半分くらいの消費拡大効果が見られます。

3点目ですけれど、やはりインフラ整備の促進効果です。これもものすごく大きいです。特に今の上海のレール交通はまだ地下鉄5本しかありません。今年年末もう2本開通する見込みです。さらに4本の地下鉄を今建設中です。そして、162の駅の工事も3交代で突貫工事が必要です。たくさんの労働者がそういうインフラ整備に向かって今がんばっているようです。4点目の効果ですが、やはり産業高度化の促進効果です。特に現代サービス業を中心して、上海市の産業構造の高度化が見られます。今上海のGDPの中にはサービス業はせいぜい50.4%しか持ちません。平均的に低いです。東京の場合は80%、90%です。上海はせいぜい50%で、これからやはり万博の開催によって現代的なサービス業が大きく発展する見込みです。ですから、産業構造の促進効果も見られるのではないかと思います。さらに上海だけでなく、上海万博の開催によって、揚子江デルタ地域、特に江蘇省、浙江省も今インフラ整備のブームが起きています。例えば、これから南京と上海の間に時速300キロ以上の高速鉄道、これは北京と上海とは別の線路です。南京上海までの高速鉄道です。そして、杭州と上海は今度はリニアモーターカー、時速400キロのリニアモーターカー、もし出来上がったら、上海にたった30分で行けるようになります。そして、高速道路についても、現在、江蘇省と上海の間には2本の高速道路があります。浙江省と上海の間は1本の高速道路ですが、今度9本の高速道路をこの3年間で増やす予定です。そして、広州に跨る世界一の大橋です。今建設中です。出来上がったら、寧波から、広州経由せずに直接大橋を通して3時間で上海に行けるようになります。やっぱり上海万博に向けて揚子江デルタ地域のインフラ整備が今急ピッチで進んでいます。まさに上海万博の開催は上海だけでなく揚子江デルタ地域の経済躍進の起爆剤になるのではないかと思います。

以上、簡単ながら、これからの中国の政治・経済どういうふうに進化するのか、皆さんにご報告させていただきました。また、皆さんから何かご質問がございましたら、どんどん出して下さい。ご静聴ありがとうございます。

司会： 呉寄南先生どうもありがとうございました。中国の特に経済的な躍進ぶり、ダイナミズム、また上海万博に向けての非常に大きな成長ぶりの実情をデータに基づいて詳しくお話していただきました。それでは、20分ほど時間を作っていただきましたので、フロアからは是非とも質問したいという方がいらっしゃるようですので、どうぞ。なるべく簡潔明瞭にご質問をお願い致します。

質問： ある新聞で見たのですが、北京西70キロが砂漠化していると、年間30メートルも砂漠化していると。国土の27%に達しているという怖い情報が入ってきているのですが、これに対して国家政策というものは何かあるのでしょうか。

呉氏： ご質問ありがとうございました。まさに砂漠化現象は中国が直面している大きな課題の1つです。北京までそんなに近いところすら、砂漠があるのは本当に信じられないほど大きな問題ですが、北京オリンピックにもある程度マイナス影響が出ると思います。中国政府としては、やはり4~5年前からいろいろ措置を打ち出しました。つまり砂漠化の原因の1つにはいろいろ勝手に草原を耕地に変換させると。たくさん地下水を使って。ですから、砂漠化の原因の1つです。もう1つは、やはり黄河と揚子江上流域の派手な開発です。森林を無くしてそういう土壌の流出の現象も1つです。いろいろ原因ありますが、でも今政府のとった政策で、まず耕地を無くして元の状態に——森林とか草原とか——戻すというものです。政府としては農家に一定のお金を補助金として出します。そして、国家プロジェクトとしてはそれもまだ足りないですが、それは国家のプロジェクトとしてはいくつかの防風林を作ります。つまり、砂漠のすぐ側にたくさん木を植えて、ある程度砂漠を食い止めるという発想です。その中には日本人のボランティアもだいぶ前からあそこで活躍されています。特に内モンゴルです。北京が一番近い砂漠化地域です。トヤマという日本の鳥取大学の教授が20数年間、あそこ

にボランティアの人々を連れていろいろ木を植えて、防風林、砂漠化退治作業をなされておられます。大きな成果、今1つの手本になりました。ご本人はもう2004年に亡くなられましたが、地元の人には銅像を作って、大きく賞賛しています。ですから、そういう政府の力、防風林を作る、そして政府のお金を出して耕地を元の森林とか、草原に戻すと、それから3番目はボランティアの日本人だけでなく中国のあちこちの若者も集まって、砂漠化退治、今一生懸命にやっています。でも残念ながら、現時点では大きな成果は見られていません。毎年、春必ず砂嵐があります。黄砂の嵐です。非常に深刻な問題です。ですから、これからおそらく環境の改善の一環として中国政府の戦力を上げて進めていかなければいけません。そうでなければ、20年、30年後、砂漠の比率が今度30%を突破するのではないかという予測があります。非常に深刻な問題です。本当にご質問ありがとうございました。

質問： 中国の植林政策はどうですか。

呉氏： 是非日本からいろいろそういう技術を紹介して下さい。今のそういう植林はあまりうまく成功していません。1つの原因はやり方があまり科学的なものではないのです。水を入れるとすぐに下に流出してしまいます。木も枯れているし、膨大な浪費があります。もし、そういう技術があります、紙だけを敷いて、水も保って、少ない水でも1本の木も生きようになりましたら、本当に中国にとっては非常に貴重な経験だと思います。ありがとうございました。

質問： 講演どうもありがとうございました。噂とか、あまり信憑性が無いことかもしれないのですけれども、北京オリンピックとか、万博が終わった後、中国でバブルが弾けて不況になってしまったり、あと世界恐慌につながるんじゃないとか、そういう不安があるのですけれども、先生は今後中国は今日の講演の中では成長を続けるとおっしゃっていたのですけれども、何かその信憑性があるかどうかとか、中国で対策はどのように採られているかなどありましたら、どうぞ教えて下さい。お願いします。

呉氏： まさにご指摘のように、5年間はおそらく今の勢いを保つのではないかというふうに大勢の博士がそういうふうに信じているのです。さっき申したように、2つの大きなイベント、それぞれ経済効果があります。インフラ整備の促進とか、いろいろな投資、あるいは私営企業の拡大とか、そういうファクターとして、少なくとも5年間は支えると思います。確かにいわゆるポスト上海万博を中国の学者は今真剣に考えています。どうもそういう中国の経済成長の今の大きな波風の無いように、特にハードランディングを防ぐためには、いろいろ工夫していかなくてはならないと思います。今いろいろ矛盾があります。一番深刻なのはやはりさっき言ったように資源の問題、環境の問題です。過剰流動性の問題は一応今中国政府もいろいろ利息を引き上げて、いろいろコントロール措置をとっていますが、おそらく一定の期間はコントロールできるでしょう。株と不動産はブームになっていますが、まだ他の分野に波及していません。過剰流動性の問題は解決できると思います。さらに、貧富の格差は全て是正するわけではありません。少なくとも、医療問題、教育問題、社会保障問題はこの5年間、一定程度の成果は見られると思います。でも、深刻なのはやはり資源の問題、環境の問題です。この2つの問題はおそらくもしそのまま放置すると、これから2010年頃、中国の経済の大きな挫折、大きな落ち込み、やはりハードランディングを引き起こす2つの要因ではないかと思います。ですから、中国の学者もその5年後を今考えて、一生懸命にいろいろそういう対策とか、法案を今作っているところです。5年後のことですから、うまく行くかどうか、まだ分かりません。さらに、みんなその問題の深刻性を認識して覚悟していますから、いずれ国を挙げて皆さんの知恵——日本を含めて——先進諸国からいろいろ援助を得て、おそらく2つの大きな問題を一定程度押さええると思います。2010年後におそらく2桁の成長は維持するのは無理かもしれません。でも、7～8%くらいの経済成長は多分出来るだろうと思います。でも、資源の問題と環境問題がどの程度押さえられるかがポイントです。

この2つの問題が解決しない限り、おそらく2010年後の中国の経済は大きな混乱を生じるかもしれません。それは正直なところですが。中国の学者は真剣にこの問題の解決、いわゆるポスト上海万博をどういうふうに進めるか、本当に大きな宿題としてみんな一生懸命に考えているところです。

質問： 先ほど出た質問にも少し関わるのですが、今後中国が京都議定書にサインをする予定だと伺いまして、そういう京都議定書にサインをするとやはりCO₂の減少にもなると思うのですが、中国がそういうふう環境対策を行ないながら、今まで成長したようにこれからも中国がずっと成長していくのは可能だと思いますか？

呉氏： 中国は今世界の製造大国になりましたが、毎年たくさんの資源・エネルギーを消費しています。それは中国それなりの国際責任を持たなければなりません。昔のような無責任にCO₂を排出すると、本当に自分だけでなく、全世界にも大きなマイナス影響を与えます。ですから、今年から中国政府の主導者、国家主席、胡錦濤も二度そういう地球温暖化の問題に言及しました。APECの会合、それからG8の南北の首脳会談の中にも二度この問題、中国政府の立場を正式に表明しました。中国のポスト京都議定書は一定程度の責任を持たなければならない。もちろん、先進諸国並みの排出基準ではなくて、でも、少なくとも積極的に段階的に、技術も上がって来るという構想もあります。具体的な数値目標はまだ出していませんけれども、政府の立場は今非常に積極的に対応しています。それは事実です。おそらく2007年の中国の外交を振り返ってみると、1つの明るいポイントではないかと思えます。中国はやっと地球温暖化の問題についても、非常に鮮明な態度、そして前向きな態度を示しました。以上です。

質問： 本日はお話ありがとうございました。先ほどお話で経済のを中心にお話していただきまして、中国は経済的発展を今急成長で成し遂げて経済大国になっておりますが、軍事的にこの先中国がどのような政策をとって、軍事面でどうやって世界とたとえばロシアとアメリカとどのように均衡していくかなど、先生のお考えがありましたら、教えていただけますでしょうか。

呉氏： はい。おそらく軍事安全保障も昔は1つのタブーですから、中国の学者もあまり触れたくないということですが、でも、最近中国国内でもよく議論しています。中国も軍事面でもそれなりの国際責任を果たさなければなりません。1つ、核不拡散の防止の問題があります。中国は自分自身も再三その態度を表明しました。中国は核兵器を持っていても、決して先制攻撃しないということです。特に核を持たない国に攻撃しないと署名しましたが、同時に絶対にそういう核兵器の生産技術、核物質を他の国に輸出するつもりはありません。そのような厳しい措置をとっているのです。国内の企業に対しても、もし何か規則違反があれば厳しい処分をするという法律も出来ました。さらに、この朝鮮の核危機の問題をめぐるでも、中国は非常に積極的な外交活動を通じて、そして6者協議の議長国として、7回ほど北京でそういう会合を開きましたが、やっと今年に入ってから、朝鮮の核施設の無力化の面でも一定の進展が見られました。もう1つ、通常兵器の問題ですが、中国は確かに70年代から通常兵器を輸出しつつありますが、でも、最近中国は非常に押さえた態度をとっています。特に国連に対してもそういう通常兵器のそういう登録制度が再び介入する立場を表明しました。つまり通常兵器を輸出する場合、必ず国連のある人に登録するという義務を中国はこれから果たすつもりです。そして、中国の通常兵器の輸出も非常に控えているのです。特に紛争地域には兵器を輸出しないという原則も今立っています。さらに、この地域の紛争の解決のために、中国も今積極的に国連の範囲でPKO活動にも参加しています。おそらく、安保理常任理事国の中には一番派遣規模が大きいのは中国です。それなりの責任を果たすつもりです。4点目ですが、軍事面での透明度はまだまだ高くありません。いろいろご指摘がありますが、でも、94年以降、もう5回ほど国防白書を発表しました。もちろん、アメリカ、日本のような非常に詳しいデータはまだ入っていません。でも、やっと大きく一歩前

進しました。この最近の2～3回の国防白書をそれぞれ2年ごとに発表しました。そして、その中身はものすごく詳しくなりました。例えば、昨年国防白書の中には中国の陸軍の兵力編成というようなデータも発表しました。私は最近こういう問題についても日本の有識者にも提言しましたが、今後中国と日本の国防白書の執筆者同士の交流を行なったらいかがでしょうか。やはりこれからもアメリカ、EUと、いろいろ国と国との交流について、中国の国防白書をまさに国際基準に沿ってこれから毎年発表すると良いのではないかと考えております。やはり、軍事面の透明度です。5点目ですけれども、やはり軍事分野の交流です。前のアメリカの国防総長が中国を訪問した時も中国の一番秘密の第2歩兵部隊の司令部も見学させました。そして、今年中国の陸軍ですが、河北地域のそういう大規模の軍事演習を行なう際に日本からの自衛隊のオブザーバーも参加させました。先月、中国海保軍の艦隊も100年ぶりに訪問しました。また来年も自衛隊の海援隊艦隊も中国に訪問します。これから活発な軍事交流によって中国軍事力に対する警戒感、不信感がある程度解消されるのではないかと考えております。まさに中国は今13億の人口を持つ大国ですから、これからいろんな分野——政治・経済・軍事力分野——で、それなりの国際的な責任を果たさなければいけないと思います。以上です。

司会： 胡錦涛政権は調和社会の達成ということをスローガンにしております、今度第2期目がスタート致しますけれども、この5年間さらに調和社会の達成をさらに進めていくと思われませんが、1つそれは中国国内に留まることなく、東アジア、あるいは国際社会においても是非とも経済あるいは政治面での調和を目指して力を発揮していただければと考えております。今日は呉寄南先生、先ほど申し上げたように緻密な分析・考察をご披露いただきました。大変勉強になったと思います。また、フロアの方々からも熱心な質問をしていただきまして、誠にありがとうございました。それでは、改めて先生に拍手で御礼申し上げたいと思います。先生、どうもありがとうございました。(拍手) —了—